

令和7年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,955,292	
	1 営業収益		32,251,038	
		1 給水収益	32,251,038	給水量 421,000,000m³
	2 営業外収益		3,704,254	
		1 受取利息	23,501	1 預金利息 23,500千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	181,988	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 156,136千円 2 企業債利息補助 2,902千円 3 一般会計借入金利息補助 22,950千円
		3 長期前受金戻入	3,395,234	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	103,531	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 35,563,239	
	1 営 業 費 用		31,792,951	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	13,155,826	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 140人 1,241,007千円 2 需 用 費 220,776千円 3 施設維持管理委託費 2,373,537千円 4 動 力 費 3,406,967千円 5 薬 品 費 1,174,696千円 6 維持修繕費 2,004,902千円 7 共用施設維持管理費 2,733,941千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,864,033	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 35人 313,320千円 2 需 用 費 126,237千円 3 施設維持管理委託費 595,898千円 4 動 力 費 265,578千円 5 薬 品 費 1,325千円 6 維持修繕費 561,675千円

		3 総 係 費	882,511	事業活動全般に関連する経費 1 職員等給与 44人 651,102千円 2 需用費 230,424千円 3 維持修繕費 985千円
		4 減 価 償 却 費	15,691,091	1 有形固定資産減価償却費 8,785,955千円 2 無形固定資産減価償却費 6,905,136千円
		5 資 産 減 耗 費	199,490	1 固定資産除却費 100,170千円 2 固定資産除却損 99,319千円 3 たな卸資産減耗費 1千円
	2 営 業 外 費 用		3,767,288	
		1 支 払 利 息	1,300,152	1 企業債利息 710,638千円 2 共用施設負担金利息 468,410千円 3 借入金利息 101,241千円 4 年賦未払金利息 19,863千円
		2 資 産 売 却 損	1	
		3 営業外固定資産管理費	2,184,650	1 営業外固定資産管理費 298,864千円 2 減価償却費 1,885,786千円
		4 消費税及び地方消費税	282,484	
		5 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	

		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			16,377,351	
	1 企 業 債		11,291,000	
		1 企 業 債	11,291,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		1,181,819	
		1 国 庫 補 助 金	1,181,819	建設事業費及び施設費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		795,762	
		1 工 事 負 担 金	795,762	施設費に対する負担金
	4 受 託 事 業 収 入		4,143	
		1 受 託 事 業 収 入	4,143	施設費に対する受託収入
	5 他 会 計 出 資 金		3,104,625	
		1 一 般 会 計 出 資 金	3,104,625	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金 1 建設事業費に対する出資 2,760,621千円

				2 共用施設負担金償還金に対する出資 324,143千円 3 企業債償還金に対する出資 17,900千円 4 建設利息に対する出資 1,961千円
	6 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 32,857,261	
	1 建 設 改 良 費		22,771,977	
		1 建 設 事 業 費	7,704,092	建設事業に要する経費 1 職 員 給 与 30人 262,205千円 2 需 用 費 106,940千円 3 送水工事費 1,780,944千円 第 2 津島幹線送水管布設工事始め 8 件 4 用 地 費 9,395千円 送水施設用地 5 調 査 費 181,843千円 設計、測量調査 6 ダム負担金 2,346,083千円 設楽ダム建設事業負担金始め 3 件

				7 水路負担金 豊川用水 2期事業費負担金始め 4件	3,016,682千円
		2 開発調査費	12,414	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 1人 2 需用費 3 調査費	8,583千円 331千円 3,500千円
		3 施設費	14,452,999	施設改良に要する経費 1 職員給与 32人 2 需用費 3 施設費 4 調査費 5 用地費	278,146千円 172,036千円 12,777,208千円 1,195,009千円 30,600千円
		4 固定資産購入費	602,472	浄水場排水処理施設始め26点	
	2 建設利息		115,079		
		1 建設利息	115,079	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		9,965,205		
		1 償還金	9,965,205	1 企業債償還金 2 共用施設負担金償還金 3 一般会計借入金償還金 4 国庫補助金等返還金 5 年賦未払金償還金	4,932,387千円 3,529,895千円 973,729千円 134,474千円 394,720千円

	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

注 過年度分留保資金16,479,910千円を充当する。

令和 7年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	^ 1,012,499
減 価 償 却 費	17,576,877
有 形 固 定 資 産 除 却 損	99,319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	173,041
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	^ 33,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 696
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 92
長期前受金戻入額	^ 3,395,234
受 取 利 息	△ 23,501
支 払 利 息	1,300,152
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	85,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1</u>
小 計	14,769,963
利 息 の 受 取 額	23,501
利 息 の 支 払 額	<u>△ 1,300,152</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,493,312

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	^ 18,072,823
無形固定資産の取得による支出	△ 3,433,939
国庫補助金による収入	1,181,819

国庫補助金の返還等による支出	△ 134,474
工事負担金	795,762
受託事業収入	3,767
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,529,895
年賦未払金の返済による支出	△ 370,086
予備費	<u>△ 5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,564,867
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,291,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,932,387
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 973,729
他会計からの出資による収入	<u>3,104,625</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,489,509
資金増減額（△は減少額）	△ 1,582,046
資金期首残高	<u>17,135,774</u>
資金期末残高	15,553,728

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(3) 人 281	千円 105,197	千円 1,153,587	千円 1,187,828	千円 2,446,612	千円 440,077	千円 2,886,689
前 年 度	1	(3) 281	100,922	1,123,802	1,056,459	2,281,183	425,868	2,707,051
比 較	0	(0) 0	4,275	29,785	131,369	165,429	14,209	179,638

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 28,236	千円 103,929	千円 29,069	千円 59,108	千円 0	千円 4,180	千円 139,993	千円 72
	前 年 度	27,819	101,516	28,088	56,141	21	4,180	136,670	36
	比 較	417	2,413	981	2,967	△21	0	3,323	36
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 640	千円 34,764	千円 304,900	千円 251,866	千円 231,071			
	前 年 度	640	34,836	290,725	239,132	136,655			
	比 較	0	△72	14,175	12,734	94,416			

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(3) 人 281	千円 1,153,587	千円 1,156,313	千円 2,309,900	千円 418,363	千円 2,728,263
前 年 度	1	(3) 281	1,123,802	1,027,188	2,150,990	405,806	2,556,796
比 較	0	(0) 0	29,785	129,125	158,910	12,557	171,467

1 この表は、特別職及び「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 28,236	千円 103,929	千円 29,069	千円 59,108	千円 0	千円 4,180	千円 139,993	千円 72
	前 年 度	27,819	101,516	28,088	56,141	21	4,180	136,670	36
	比 較	417	2,413	981	2,967	△21	0	3,323	36
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 640	千円 34,764	千円 287,773	千円 237,478	千円 231,071			
	前 年 度	640	34,836	274,786	225,800	136,655			
	比 較	0	△72	12,987	11,678	94,416			

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	105,197 ^{千円}	31,515 ^{千円}	136,712 ^{千円}	21,714 ^{千円}	158,426 ^{千円}
前 年 度	100,922	29,271	130,193	20,062	150,255
比 較	4,275	2,244	6,519	1,652	8,171

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	17,127 ^{千円}	14,388 ^{千円}
	前 年 度	15,939	13,332
	比 較	1,188	1,056

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 29,785	給与改定に伴う増減分	千円 36,186	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 3.22% 給与改定実施時期 令和 6 年 4 月 1 日
		その他の増減分	△6,401	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 277人 4人 281人 前 年 度 278人 3人 281人
手 当	131,369	制度改正に伴う増減分	13,118	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	118,251	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 332,109
	平均給与月額	円 413,675
	平 均 年 齢	歳 41.7
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 324,168
	平均給与月額	円 411,311
	平 均 年 齢	歳 41.7

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	円 199,100	円 199,100
大 学 卒	230,900	230,900

(3) 給料表別級別職員数

区 分			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和 7 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	32	(3) 57	50	61	41	18	15	2	1	(3) 277
		構成比(%)	11.6	(100.0) 20.6	18.0	22.0	14.8	6.5	5.4	0.7	0.4	(100.0) 100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	35	(4) 51	52	61	37	22	15	3	2	(4) 278
		構成比(%)	12.6	(100.0) 18.4	18.7	21.9	13.3	7.9	5.4	1.1	0.7	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職員数 (B) (昇給幅標準 4 号)	263 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.6 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職員数 (B) (昇給幅標準 4 号)	263 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.6 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.4
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	% 56.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 2,246
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3 ^{月分}	(1.2) 2.3 ^{月分}	(2.4) 4.6 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
	月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数 1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数 1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から令和 6 年度まで	8,497,180	令和 7 年度	370,779千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	370,779千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から令和 6 年度まで	11,573,996	令和 7 年度から令和 9 年度まで	1,746,639	1,746,639
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から令和 6 年度まで	31,299,728	令和 7 年度から令和12年度まで	11,852,510	11,852,510
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千 円 に 契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から令和 6 年度まで	9,273,131	令和 7 年度から令和12年度まで	3,312,969千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	3,312,969千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から令和 6 年度まで	19,767,673	令和 7 年度から令和16年度まで	15,304,527	15,304,527
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千 円 に 契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から令和 6 年度まで	4,526,731	令和 7 年度から令和18年度まで	6,163,269千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	6,163,269千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
犬山浄水場始め 3 浄水場運転管理業務委託	1,189,635	令和 3 年度から令和 6 年度まで	951,708	令和 7 年度	237,927	237,927
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	274,685	令和 4 年度から令和 6 年度まで	164,811	令和 7 年度から令和 8 年度まで	109,874	109,874
蒲郡浄水場始め 6 施設維持管理業務委託	3,960	令和 5 年度から令和 6 年度まで	1,980	令和 7 年度から令和 8 年度まで	1,980	1,980

幸田浄水場運転管理業務委託	438,400	令和 6 年度	87,680	令和 7 年度から 令和10年度まで	350,720	350,720
豊橋浄水場運転管理業務委託	466,005	令和 6 年度	93,201	令和 7 年度から 令和10年度まで	372,804	372,804
第 2 津島幹線送水管布設工事 (その 1)	1,904,637	令和 6 年度	629,523	令和 7 年度	1,275,114	1,275,114
設備管理システム整備業務委託	132,000	令和 6 年度	66,000	令和 7 年度	66,000	66,000
犬山浄水場構造物耐震補強工事	689,600	令和 6 年度	344,800	令和 7 年度	344,800	344,800
高蔵寺浄水場ろ過池弁類改良工事	256,500	令和 6 年度	121,500	令和 7 年度	135,000	135,000
尾張東部浄水場電気設備改良工事	3,346,753	令和 6 年度	733,304	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	2,613,449	2,613,449
第 2 東郷線送水ポンプ改良工事	286,900	令和 6 年度	60,400	令和 7 年度	226,500	226,500
豊田浄水場薬品注入設備改良工事	936,288	令和 6 年度	608,628	令和 7 年度	327,660	327,660
豊橋浄水場整備等事業調査業務委託	90,079	令和 6 年度	49,280	令和 7 年度	40,799	40,799
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	487,985	—	—	令和 7 年度から 令和11年度まで	487,985	487,985
工事積算システム改良業務委託	17,355	—	—	令和 7 年度	17,355	17,355
第 2 犬山幹線電気防食設備設置工事	63,000	—	—	令和 7 年度	63,000	63,000
第 2 津島幹線送水管布設工事	615,333	—	—	令和 7 年度	615,333	615,333
犬山共同取水口電気設備改良工事	71,117	—	—	令和 7 年度	71,117	71,117

犬山浄水場薬品注入機室建設工事	404,000	—	—	令和 7 年度	404,000	404,000
尾張西部浄水場電気設備改良工事	790,000	—	—	令和 7 年度	790,000	790,000
名 港 導 水 路 移 設 工 事	1,376,000	—	—	令和 7 年度	1,376,000	1,376,000
海部南部線送水管布設工事	197,000	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	197,000	197,000
八 開 線 送 水 管 布 設 工 事	173,030	—	—	令和 7 年度	173,030	173,030
七 宝 線 送 水 管 布 設 工 事	171,168	—	—	令和 7 年度	171,168	171,168
蟹 江 線 送 水 管 布 設 工 事	262,937	—	—	令和 7 年度	262,937	262,937
日光川第 1 水管橋耐震補強工事	30,421	—	—	令和 7 年度	30,421	30,421
春日井供給点始め 7 施設流量計 改良工事	17,819	—	—	令和 7 年度	17,819	17,819
尾北供給点始め 4 施設計装設備 改良工事	32,518	—	—	令和 7 年度	32,518	32,518
尾張東部浄水場防護柵改良工事	30,991	—	—	令和 7 年度	30,991	30,991
上野浄水場沈澱池機械設備改良 工事	153,600	—	—	令和 7 年度	153,600	153,600
豊 明 線 送 水 管 布 設 工 事	160,000	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	160,000	160,000
美 浜 線 送 水 管 布 設 工 事 (その 1)	280,000	—	—	令和 7 年度	280,000	280,000
美 浜 線 送 水 管 布 設 工 事 (その 2)	200,000	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	200,000	200,000
愛知用水水道事務所庁舎長寿命 化改良工事	211,743	—	—	令和 7 年度	211,743	211,743

岩倉取水口水質計器設置工事	31,839	—	—	令和 7 年度	31,839	31,839
豊田浄水場電気設備改良工事	1,315,081	—	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,315,081	1,315,081
幸田浄水場通信設備設置工事	31,350	—	—	令和 7 年度	31,350	31,350
幸田浄水場濃縮槽機械設備改良 工事	319,594	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	319,594	319,594
幸田浄水場水質計器改良工事	45,363	—	—	令和 7 年度	45,363	45,363
高浜線送水管布設工事	200,000	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	200,000	200,000
三好線送水管布設工事	59,473	—	—	令和 7 年度	59,473	59,473
知立線送水管布設工事	203,769	—	—	令和 7 年度	203,769	203,769
豊田幹線送水管布設工事	305,157	—	—	令和 7 年度	305,157	305,157
西尾線供給点建設工事	55,307	—	—	令和 7 年度	55,307	55,307
高浜第 1 供給点始め 6 施設水質 計器改良工事	17,070	—	—	令和 7 年度	17,070	17,070
森岡取水場構造物耐震補強工事	79,527	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	79,527	79,527
豊橋南部第 3 導水管路排水管布 設工事	40,507	—	—	令和 7 年度	40,507	40,507
新城線送水管布設工事	588,387	—	—	令和 7 年度	588,387	588,387
音羽線送水管布設工事	199,999	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	199,999	199,999
豊川権現線電気防食設備改良工 事	128,599	—	—	令和 7 年度	128,599	128,599

渥美線送水管布設工事	199,999	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	199,999	199,999
渥美供給点始め2施設自動ろ過 装置設置工事	148,500	—	—	令和7年度	148,500	148,500
東三河水道事務所庁舎建設工事	634,440	—	—	令和7年度	634,440	634,440
尾張西部浄水場始め4施設構造 物耐震補強調査業務委託	288,146	—	—	令和7年度	288,146	288,146
南知多線送水管路調査業務委託	67,700	—	—	令和7年度	67,700	67,700
半田第1・第2分水管路調査業 務委託	40,000	—	—	令和7年度	40,000	40,000
豊田浄水場電気設備改良調査業 務委託	22,420	—	—	令和7年度	22,420	22,420
西三河水道事務所庁舎長寿命化 改良調査業務委託	39,375	—	—	令和7年度	39,375	39,375
水質試験所自家発電設備設置調 査業務委託	19,792	—	—	令和7年度	19,792	19,792
施設整備計画策定支援業務委託	59,802	—	—	令和7年度	59,802	59,802
豊橋浄水場等整備等事業調査業 務委託	15,891	—	—	令和7年度	15,891	15,891

令和7年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 七 地		15,956,639
ロ 建 物	29,195,917	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,589,608</u>	12,606,309
ハ 構 築 物	326,407,096	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 192,949,621</u>	133,457,475
ニ 機 械 及 び 装 置	111,544,338	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,231,102</u>	32,313,236
ホ 車 両 運 搬 具	82,458	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,170</u>	37,288
ヘ 船 舶	715	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 680</u>	35
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	458,646	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,366</u>	171,280
チ リ ー ス 資 産	60,194	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,644</u>	50,550
リ 建 設 仮 勘 定		<u>22,618,965</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		217,211,777
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		252,275,096

ロ 地 上 権	3,755		
ハ 施 設 利 用 権	475,889		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	108,224		
ヘ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>31,635,211</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>284,502,951</u>	
固 定 資 産 合 計			501,714,728
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		15,553,728	
(2) 未 収 金		2,539,379	
(3) 貯 蔵 品		<u>202,159</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>18,295,266</u>
資 産 合 計			<u><u>520,009,994</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		68,719,710	
(2) 他 会 計 借 入 金		9,223,310	
(3) リ ー ス 債 務		41,248	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,061,392		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>273,658</u>		
引 当 金 合 計		2,335,050	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>21,292,843</u>	

固 定 負 債 合 計			101,612,161
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		5,299,225	
(2) 他 会 計 借 入 金		982,024	
(3) リ ー ス 債 務		14,359	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	175,369		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>34,035</u>		
引 当 金 合 計		209,404	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>3,860,764</u>	
流 動 負 債 合 計			10,365,776
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		205,422,740	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 102,482,584</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>102,940,156</u>
負 債 合 計			<u>214,918,093</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			300,425,205
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,895,110		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,101,303	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,565,393

利 益 剰 余 金 合 計

1,565,393

剰 余 金 合 計

4,666,696

資 本 合 計

305,091,901

負 債 資 本 合 計

520,009,994

令和7年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,037,179千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として58,030千円を支給するため、退職給付引当金58,030千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として525,947千円を支給するため、賞与引当金176,065千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として418,455千円を支出するため、法定福利費引当金34,127千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として107,890千円を支出するため、特別修繕引当金79,791千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,122,231千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 14,359千円

1年超 41,248千円

計 55,607千円

令和6年度愛知県水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	29,081,509	29,081,509	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	12,081,999		
(2)	配水及び給水費	1,695,650		
(3)	総係費	733,854		
(4)	減価償却費	15,568,802		
(5)	資産減耗費	103,859	30,184,164	
	営業損失			1,102,655
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	105		
(2)	一般会計補助金	206,549		
(3)	長期前受金戻入	3,400,129		
(4)	雑収益	68,944	3,675,727	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,208,526		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,173,013		
(4)	雑支出	1	3,381,541	
5	予備費			
(1)	予備費	3,000	3,000	291,186
	経常損失			811,469

当 年 度 純 損 失	811,469
前年度繰越利益剰余金	<u>3,389,361</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>2,577,892</u></u>

令和6年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 七 地		15,956,603
ロ 建 物	27,157,004	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,996,102</u>	11,160,902
ハ 構 築 物	320,458,887	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 188,162,242</u>	132,296,645
ニ 機 械 及 び 装 置	109,300,071	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,061,676</u>	32,238,395
ホ 車 両 運 搬 具	55,540	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,350</u>	13,190
ヘ 船 舶	715	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 680</u>	35
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	414,303	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 312,009</u>	102,294
チ リ ー ス 資 産	8,812	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 723</u>	8,089
リ 建 設 仮 勘 定		<u>18,493,271</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		210,269,424
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		259,557,161

ロ 地 上 権	5,634		
ハ 施 設 利 用 権	335,947		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	7,947		
ヘ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>27,058,103</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>286,969,568</u>	
固 定 資 産 合 計			497,238,992
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		17,135,774	
(2) 未 収 金		2,624,982	
(3) 貯 蔵 品		<u>202,161</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>19,962,917</u>
資 産 合 計			<u><u>517,201,909</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		62,727,935	
(2) 他 会 計 借 入 金		10,205,334	
(3) リ ー ス 債 務		6,960	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,888,351		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>306,667</u>		
引 当 金 合 計		2,195,018	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>25,153,622</u>	

固 定 負 債 合 計			100,288,869
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		4,932,387	
(2) 他 会 計 借 入 金		973,729	
(3) リ ー ス 債 務		1,939	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	176,065		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>34,127</u>		
引 当 金 合 計		210,192	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>3,899,981</u>	
流 動 負 債 合 計			10,018,228
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		202,847,913	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 98,952,876</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>103,895,037</u>
負 債 合 計			<u><u>214,202,134</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			297,320,580
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,895,110		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,101,303	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,577,892

利 益 剰 余 金 合 計

2,577,892

剰 余 金 合 計

5,679,195

資 本 合 計

302,999,775

負 債 資 本 合 計

517,201,909

令和6年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,059,943千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として140,055千円を支給するため、退職給付引当金140,055千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として516,928千円を支給するため、賞与引当金165,252千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として408,959千円を支出するため、法定福利費引当金31,936千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として39,166千円を支出するため、特別修繕引当金29,130千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,602,511千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内	1,939千円
1年超	6,960千円
計	8,899千円